

特集 地域支援

「肝付町おでかけタクシー」

～地域公共交通の充実により
住みよいまちづくりの創造へ向けて～

鹿児島トヨタ自動車 株式会社

誰もが利用しやすい移動手段の提供

鹿児島トヨタ自動車株式会社（柳園久志代表取締役社長）とトヨタカローラ鹿児島株式会社（中村博之代表取締役社長）は、2020年7月、鹿児島県肝付郡3町（肝付町、錦江町、南大隅町）でつくる「おおすみMMO（Mobility Management Organization）」（会長 永野和行 肝付町長）との間で「SDGs」の実現に向け、地域課題の解決と地域社会の持続性向上に寄与することを目的とした包括連携協定を締結した。

現在、多くの地域で公共交通が縮小し



柳園 久志 社長（左）と 諏訪 純 副社長（右）

ており、高齢者にとって通院や買い物といった日々の生活において欠かせない移動に支障をきたすケースが増えている。誰もが利用しやすい便利な移動手段への

アクセスを提供することは重要な課題であり、持続可能な地域モビリティをはじめ、地元事業者とともにコミュニティと連携した様々な活動や仕組みづくりを展開することで、将来への可能性を広げていく考えだ。

2020年度、鹿児島トヨタ自動車株式会社とおおすみMMOは、トヨタ・モビリティ基金の助成事業として採択された「自治体圏域を越えた広域連携体制による移動課題解決への新たなアプローチ」を目指す連携プロジェクトを開始した。まずは「地域モビリティ」をテーマに事業展開を行っていき、さらに持続可能な「まちづくり」や「観光振興」による地域活性化に繋がる取組みを目指していくこととした。

同助成事業では、広域移動による利便性の向上や持続性向上による交通弱者の移動手段確保、担い手（送迎する親族等）の負担軽減などを目的に次の4事業を実施した。

①3町広域路線「肝属温泉タクシー」の運行、②肝付町「A I タクシー」の運行、③錦江町「宿利原地区」での住民ボランティアによる自家用無償運行、④南

大隅町「辺塚地区」での貨客混載運行（買い物支援）



包括連携協定における調印式で、左から木場 錦江町長（当時）、市坪 鹿兒島トヨタ自動車(株)社長（当時）、永野 肝付町長、中村 トヨタカローラ鹿兒島(株)社長、白川 南大隅町副町長

【事業概要】

① 3町広域路線「肝属温泉タクシー」の運行

肝付町の高山温泉ドームと南大隅町のネッピー館の2つの温泉施設を繋ぎ、途中で錦江町役場等を経由する無料の事前予約制タクシーを運行。温泉施設等連携することで、町域を超えた新たな移動需要の創出を図った。

② 肝付町「A1タクシー」の運行

肝付町の高山エリア、内之浦エリア、

岸良エリアの3エリアで事前予約制の乗合タクシーを運行。2019年9月から運行を開始していたが、電話予約の受付オペレーターへの負担軽減を目的として、AI音声認識を活用した音声ガイダンス予約システムの導入を実施した。



年々利用者が増えているA1タクシー

③ 錦江町「宿利原地区」での住民ボランティアによる自家用無償運行

錦江町宿利原地区において、住民ボランティアの運転により地区内を巡回する自家用無償運行を実施。また、起点となる宿利原地区コミュニティセンターで3

町広域路線「肝属温泉タクシー」と接続することで、広域移動の利便性を図った。

④ 南大隅町「辺塚地区」での貨客混載運行（買い物支援）

南大隅町の中で市街地から離れている辺塚地区において、住民が買いたい商品を市街地のスーパードからコミュニティバスに貨客混載することで、買い物支援を図った。

これら4事業のうち、トヨタ・モビリティ基金による助成事業終了後も継続している事業は、肝付町「A1タクシー」の運行および南大隅町「辺塚地区」での貨客混載運行（買い物支援）である。

ライフラインの維持が重要

鹿兒島県の大隅半島南東部に位置する肝付町の人口は、現在約1万4千人であるが、2040年には約38%減少し約8800人となり、現在約40%の老年人口は約50%まで増えると推計されている。

同町は、広い町域に住宅地が点在し、路線バスの廃止や過疎化が進んでいることから、通院や買い物などライフラインが重要であった。加えて、タクシードライバーの高齢化や運転手不足から、タク

シー事業の維持や車両数の減少などの問題もあった。

このため、2019年9月に他の自治体に先駆けて、肝付町「おでかけタクシー」の運行が開始された。利用者は事前登録制とし、肝付町内の高山エリア、内之浦エリアで、AIを活用した乗合タクシーを運行させている。なお、利用予約時に、AIが最適なルートや乗合マツチングを行い、それに従って、ドライバー



肝付町役場内における2名体制の電話受付オペレーター。電話予約を受けると、手元のタブレットに入力する。モニターには、GPSにより車両の現在地が地図上に表示される

が目的地まで運転をする。乗降場所は、利用者の自宅とエリア内の主要施設および既存路線バスの停留所となっている。

運賃は1回当たり200円（子ども100円）、予約方法は、電話とWEB版アプリの2通り。電話予約は、オペレーターに希望の時間等予約内容を伝え、オペレーターがシステムに入力する。一方、WEB版アプリは、利用者がアプリから入力した内容が直接システムに伝達される。これらを踏まえてAIデマンドシステムが最適なルート等を探索して配車される仕組みとなっている。

小学生の通学時の送迎にも利用

2019年の運行開始以降、利用者数は増加傾向にあり、町民の貴重な移動手段サービスとなっている。

現在、登録者の約90%が60歳以上。そのうち80歳代が一番多く、全体の46%、90歳代も全体の20%を占める。一方で、若い世代の登録も少しずつ増えているという。その理由の一つに、小学生の子どもの送迎を親の代わりにAIタクシーを利用するケースがある。最近では共働きの家庭も多く自宅から離れた小学校に通う

子どもの安全面などからAIタクシーが利用される。肝付町役場の向かいに小学校があり、事前に親がアプリで予約し、下校時に子どもが決められた時間に町役場の乗車場所に行くというもの。アプリで乗車時間や帰宅時間が分かり、保護者にとっても安心なツールとなっている。

その他の利用目的は、高齢者の買物や通院がほとんどである。病院独自の送迎バスが運行されるケースもあるが、病院と自宅の往復しか結んでおらず、買物に行く人はAIタクシーを利用することとなる。高齢者はスマホ保有率が低く、電話による予約がほとんど。単なる予約だけでなくオペレーターとの会話や雑談を楽しむ人も多いという。実証実験を行った「AIによる音声認識ガイドランス」については、機械の声に対してのやり取りを嫌う傾向や鹿児島弁をAIが認識できないといった課題がある。

運行は週3回、9時半から16時。利用者は、病院の受診も含め午前中に全ての行動を終わらせる方が多く、午後1時までがピークとなっている。

利用条件は、タクシーに自分で降りることができるが条件であるが、実際にド

ドライバーが荷物を玄関先まで持つて行ってくれるケースもあるという。

ドライバーの年齢層は70歳代以降と高く、委託事業者2社のうち、1社は80歳代となっている。今後は、こうした委託先事業者の高齢化も課題となっている。

町の総人口は減っているものの、60、70歳以上の登録者はそれぞれ2割ほどにとどまっており、このサービスを知らない住民も多く、引き続き登録者は増えていくものと想定している。その分、町の負担が増えていくことが課題であるため、乗合率を高めたり、システムの更新見直し



ドライバーは、タブレット上で「乗車」、「降車」、「運行再開」等をタップするだけの簡単な操作のみ

し等経費を削減していく必要がある。

なお、利用者アンケートでは、料金が300〜350円でも問題ないとする回答も多く、500円でも15%が許容範囲と回答している。今後、利用料金の改訂も視野に検討が進められている。

県内全自治体の困りごとを把握

鹿児島トヨタ自動車 株式会社では、トヨタ自動車 株式会社 がモビリティカンパニーへの移行を宣言した2018年当時、販売店も車の販売や修理にとどまらず、モビリティを軸とした地域貢献を考えていくべきであると考えた。そこで同社は市坪社長（当時）が鹿児島県内の全43自治体を回り、各首長に地域の困りごとについてヒアリングを行った。すると多くの首長から住民の高齢化、少子化が問題となっており、さっそく同社は、未来事業研究室（現在は新規事業部）を立ち上げ、家用運送に関する地域支援を行うこととした。

現在同社では、自治体に公共交通計画の提案を行ったり、家用輸送における国交省認定の運転者講習を担い、ドライバーを育てる等の事業に取り組んでいる。

また昨年には、県内の自治体の交通担当者に呼びかけ、モビリティミーティングを4回開催した。従来から自治体同士が互いの活動を知る機会がなかったことから、引き続きこうした情報交換の開催を希望する声も多く、今年も継続していく。

そのほか、鹿児島島の産業振興を目的に、トヨタ自動車 株式会社の生産方式を農業の場に生かし、農業経営体に対して現場改善活動を行い生産の効率化を図っている。こうした取組みを通じて、同社は地域貢献活動を今後もさらに加速させていく。



本年5月に開催されたモビリティミーティングの案内チラシ